



令和2年度第三次補正予算案（概要）

令和2年12月

● 経済対策1,207億円、追加財政需要142億円の**合計1,349億円**を計上。

■ 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の防止のための支援【247億円】



ワクチン
等
供給
支援

- 来年のオリパラを見据え、途上国における感染拡大を早急に防止すべく、**保健関係の国際機関経由でワクチン・治療薬・診断薬の途上国への供給を支援する。【247億円】**
 - ✓ Gaviを通じたCOVAXファシリティのワクチン事前買取制度（対途上国）への拠出
 - ✓ グローバルファンドを通じた途上国への診断薬等の供給を含む医療提供支援
 - ✓ GHIT及びUNDPを通じた医薬品の研究開発及び供給支援
 - ✓ Unitaidを通じた新型コロナ医薬品等の特許プールの設立・治療薬の供給促進

■ 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている人々への支援【903億円】



途上国
支援

- 新型コロナウイルス感染症拡大を受けた世界的な**社会経済状況及び人道状況の悪化**を踏まえ、**途上国に対し必要な支援を行い、世界的な感染拡大を防止する。【812億円】**
 - ✓ 途上国のニーズに応じて、保健・医療、水・衛生、食料・栄養、居住環境改善、教育等の支援を国際機関等を通じて実施 【中東・北アフリカ等、サブサハラ・アフリカ、アフガニスタン、アジア・大洋州等】



在留邦人・日
系人
支援
拡充

- 新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい生活を送っている**海外の在留邦人・日系人を支援する。【91億円】**
 - ✓ 在外の日本人会、日本商工会議所、日系人団体等が実施する、在留邦人・日系人コミュニティにおける感染拡大防止やビジネス環境作りを目的とした事業への助成/在外教育施設支援の強化/在留邦人の実態把握・情報発信強化
 - ✓ 日系人団体が運営する医療・福祉施設等への支援

■ 外交・領事実施体制のデジタル化の推進【45億円】







デジタル化
推進

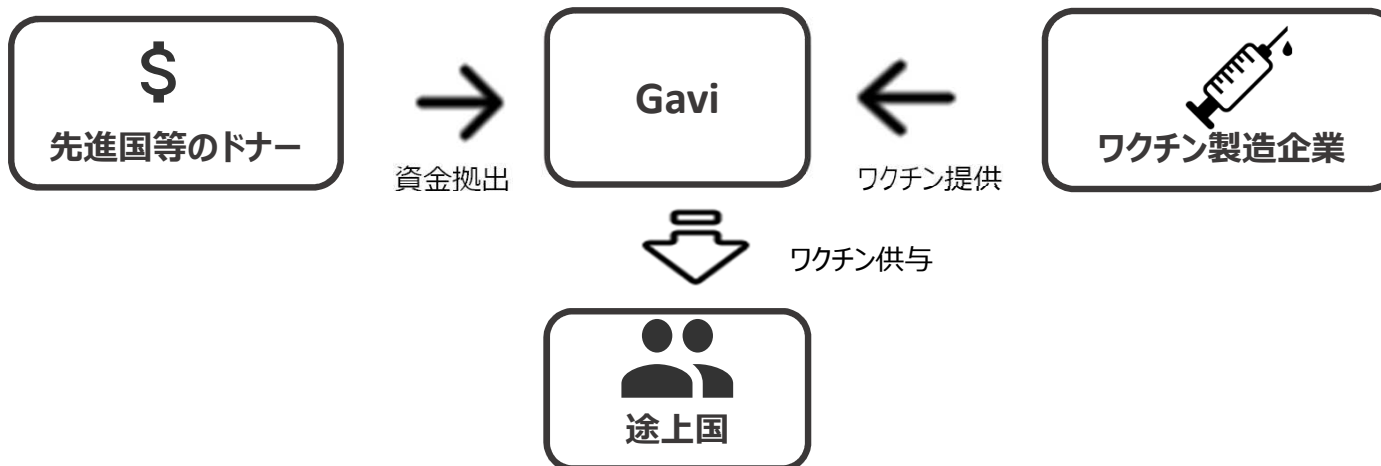
- **領事手続や省内業務の電子化を加速する。【45億円】**
 - ✓ 旅券のオンライン申請や領事手数料の電子納付のためのシステム設計・開発、査証等電子申請のセキュリティ対策強化、電子的な文書管理・決裁システム構築、ネットワーク環境整備、会計・人事・給与手続の電子化、セキュリティ対策等を実施

2. 主要事業の概要

(1) ワクチン等供給支援【247億円】

| | | | |
|---|--|--|---------------------|
|  | <p>Gaviを通じたCOVAXファシリティのワクチン事前買取制度への拠出</p> | <ul style="list-style-type: none"> COVAXファシリティのワクチン事前買取制度（AMC）（対途上国）の資金ニーズに対し拠出。 | <p>99億円</p> |
|  | <p>世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）を通じた診断薬等の供給を含む医療提供支援</p> | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応における資金需要のうち、診断・治療及び保健システム強化に必要な緊急的資金ニーズに対し拠出。 | <p>120億円</p> |
|  | <p>Unitaidを通じた新型コロナ医薬品等の特許プールの設立及び治療薬の供給促進</p> | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ対策用の医薬品特許プールの枠組みの設立・運営を支援。また、新型コロナ治療薬の供給を促進。 | <p>9.8億円</p> |
|  | <p>GHIT及びUNDPへの拠出を通じた医薬品の研究開発及び供給支援</p> | <ul style="list-style-type: none"> 顧みられない熱帯病等の新薬開発が新型コロナの影響を受けているところ、企業・研究機関の開発継続を支援。また途上国の医薬品の供給体制整備を支援。 | <p>18億円</p> |

(参考) COVAXファシリティ（途上国向け）の仕組み



(2) 途上国への支援【812億円】

中東・北アフリカ等における新型コロナ対策及び社会安定化に対する支援



・中東・北アフリカ等の地域において、新型コロナの感染拡大を防止し、コロナの影響に加えて
口・紛争・災害により劣悪な環境に置かれている難民・国内避難民を始めとする脆弱層の人道
状況や深刻化する経済・社会の不安定な状況を改善するため、**保健・医療、水・衛生、食料、
教育、治安維持等の緊急支援**を実施（WFP、UNHCR等経由）。

320億円



サブサハラ・アフリカ地域における新型コロナ対策及び人道・治安対策支援



・保健・医療体制が不十分であり、かつ過激派による襲撃、自然災害等により人道・治安状況
が不安定であるサブサハラ・アフリカ地域において、難民など脆弱な立場にある人々を主な対象
にした**保健、水・衛生、食料・栄養、居住環境改善等の基礎生活分野の支援**や、**治安対策、
水際対策、情報発信の強化等の緊急支援**を実施（WFP、UNICEF等経由）。

246億円



アフガニスタンにおける新型コロナ対策 及び安定化支援



・アフガニスタンにおける新型コロナ感染拡大を防止するとともに、人道・治安状況の悪化に対処
するため、避難民を含む社会的弱者への**医療・食料・教育の提供**や**水際対策の強化、治安
当局の能力向上等を含む緊急支援**を実施（WFP、UNDP等経由）。

134億円



アジア・大洋州地域における新型コロナ の影響緩和のための支援



・アジア・大洋州地域諸国における新型コロナの感染収束に貢献するとともに、**防疫体制の強
化、国境管理強化、ガバナンス強化、教育環境整備等**の経済社会開発上の課題への対応
を支援（UNDP、UNICEF等経由）。

92億円



(3) 在留邦人・日系人支援拡充【91億円】



在外諸団体を通じた海外在留邦人・日系人への支援

- 在外の日本人会、日本商工会議所、日系人団体等が実施する、在留邦人・日系人コミュニティにおける**感染拡大防止**や**ビジネス環境作り**を目的とした**事業を助成**。

62億円



在外教育施設支援の強化

- 日本人学校・補習授業校等の現地採用教師・講師の給与の補填率向上**のための助成を延長（令和2年10月から令和2年度末分までの延長）。

2.4億円



在留邦人の**実態把握・情報発信**の強化

- 在留邦人支援をより効果的に実施するため、**在留届制度の変更に伴うシステム改修、領事メールの大量発信に備えたインフラ強化、海外安全ホームページの整備等**を実施。

3.0億円



日系人団体が運営する**医療・福祉施設等**への支援

- 日系人団体が運営する**医療・福祉施設等の感染防止対策、事業継続**のための費用をJICAにより助成。

24億円

(4) 外交・領事実施体制のデジタル化の推進【45億円】



領事サービスや省内業務のデジタル化推進

- 旅券のオンライン申請、領事手数料の電子納付のためのシステム設計・開発等**、領事サービスのオンライン化、査証システムのセキュリティ強化を推進。
- 電子的な文書管理・決裁に対応するためのシステム構築、省内業務システムのリモートワークへの対応等**、外務省全体の内部業務のデジタル化やサイバーセキュリティの脅威に対応するための**セキュリティ対策**を推進。

20億円

25億円

令和2年度第三次補正予算 事業一覧

合計
1,349億円

経済対策

1,207
億円

ワクチン等供給 支援

- Gaviを通じたCOVAXファシリティのワクチン事前買取制度への拠出 99億円
- グローバルファンドを通じた診断薬等の供給を含む医療提供支援 120億円
- Unitaidを通じた新型コロナ医薬品等の特許プールの設立及び治療薬の供給促進 9.8億円
- GHIT及びUNDPへの拠出を通じた医薬品の研究開発及び供給支援 18億円

在留邦人 ・日系人 支援拡充

- 在外諸団体を通じた海外在留邦人・日系人への支援 62億円
- 日系人団体が運営する医療・福祉施設等への支援 24億円
- 在外教育施設支援の強化 2.4億円
- 在留邦人の実態把握・情報発信強化 3.0億円

途上国支援

- 中東・北アフリカ等における新型コロナ対策及び社会安定化に対する支援 320億円
- サブサハラ・アフリカ地域における新型コロナ対策及び人道・治安対策支援 246億円
- アフガニスタンにおける新型コロナ対策及び安定化支援 134億円
- アジア・大洋州地域における新型コロナの影響緩和のための支援 92億円
- 国連信託基金への拠出を通じた新型コロナ感染防止に係る国際機関間の調整推進 11億円
- 国際原子力機関（IAEA）を通じた感染症対策支援 8.6億円
- 国連マルチパートナー信託基金を通じたハイチでの保健・衛生システムの強化 1.1億円

デジタル化

- 領事サービスや省内業務のデジタル化推進 45億円

グリーン社会 の実現

- 国連気候変動枠組条約事務局への拠出を通じた脱炭素社会達成支援 1.0億円
- 新型コロナで財政的困難に直面しているエネルギー生産国等支援 6.3億円

風評対策

- 海外における風評対策支援事業 2.2億円

防災・減災

- 国際協力機構施設整備費補助金 2.2億円

追加財政需要
142億円

- PKO分担金 134億円
- 国連分担金 6.5億円
- 在外公館警備強化（防弾車の購入） 1.4億円